

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】オバマ大統領の広島訪問に関するマーキー上院議員の議会発言

2016年5月26日、エド・マーキー（Ed Markey）上院議員（民主党、マサチューセッツ州）は上院本会議で2017会計年度国防歳出権限法案（National Defense Authorization Bill）に関する演説を行い、この中で翌日に控えたオバマ大統領の広島訪問に言及した。同議員はこの演説で核政策全般に関して述べ、同政策におけるオバマ政権の功績と課題の双方を指摘している。大統領の広島訪問については基本的に政権の功績の一つと位置付けており、まず演説の冒頭では広島訪問の意義を「歴史的である」と評価し、またオバマ大統領が広島訪問を実現する初の現職米国大統領となることについては、「大幅に遅れた米国大統領としての認知」（訪問を通して核兵器の危険性や非人道性を直視すること）に取り組むことを「称賛する」としている。また原爆投下40周年式典に立ち会うため1985年に自身が広島を訪問したことにも触れ、「広島訪問の体験が、核戦争のリスクを軽減させる上での米国の責任を強烈に思い起こさせるものであることを体感した」と回顧している。加えて演説の終盤では、オバマ大統領が広島を訪問するこの時期こそが核兵器削減に向けての「願ってもない機会」であると論じ、更には「過去の教訓としての広島教訓は明白で、それは核兵器を二度と地球上で使用してはならないということである」とも述べている。

・ <https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2016-05-26/pdf/CREC-2016-05-26-pt1-PgS3261.pdf#page=1>

【アメリカ】「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承月間」に関する議会決議

2016年5月、米国はアジア・太平洋諸島系米国人による米国への貢献を称える「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承月間（Asian/Pacific American Heritage Month）」を迎えた。これに伴い、5月26日には同月間の重要性を確認する上院決議第481号が上院議員によって発案され、上院本会議で成立した。同決議の主要発案者は日系米国人のメイジー・ヒロノ（Mazie Hirono）上院議員（民主党、ハワイ州）であり、その他、ハリー・リード（Harry Reid、民主党、ネバダ州）、ロバート・メネンデス（Robert Menendez、民主党、ニュージャージー州）、コーリー・ガードナー（Cory Gardner、共和党、コロラド州）、リチャード・ダービン（Richard Durbin、民主党、イリノイ州）、ダイアン・ファインスタイン（Dianne Feinstein、民主党、カリフォルニア州）、ブライアン・シャーツ（Brian Schatz、民主党、ハワイ州）など計24名の上院議員が共同発案者として名を連ねている（主要発案者を含めて民主党21名、共和党4名）。

同決議はアジア・太平洋諸島系米国人による米国社会への貢献の大きさや同集団の米国内における人口増加度の高さなどを強調している。その中で同決議は、日系米国人に関する言及として、5月が同月間に指定された歴史的背景の一つに、日本からの初の移民が1843年5月7日に米国へ到着した史実があることを紹介している。また同決議はアジア・太平洋諸島系米国人の中でも米政府や米軍への貢献がとりわけ大きかった人物として8名を列挙しているが、そのうちの3名は日系米国人で、上院仮議長を務めかつ大統領自由勲章を受賞したダニエル・イノウエ（Daniel Inouye）元上院議員、有色人種からの初の女性議員でありかつ初のアジア系女性議員であるパッツィー・ミンク（Patsy Mink）元下院議員、初のアジア系閣僚であるノーマン・ミネタ（Norman Mineta）元商務長官だった。更に同決議は、日系米国人のサミュエル・ハヤカワ氏（Samuel Hayakawa）が米本土で初のアジア系

議員（上院議員）となってから 40 周年であり、かつフォード大統領（当時）が、日系米国人の強制収容を容認する第二次世界大戦時の大統領令を公式に破棄してから同じく 40 周年になるとして、節目としての 2016 年の重要性を、日系米国人の歴史の観点から指摘している。

・ <https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2016-05-26/pdf/CREC-2016-05-26-pt1-PgS3297-2.pdf#page=1>

【韓国】日韓慰安婦合意反対派が正義記憶財団を設立

2016 年 6 月 9 日、日韓両政府の慰安婦問題合意に反対する挺身隊問題対策協議会を始めとする市民団体等が、「財団法人日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶財団」設立総会を開催した。同財団は、設立宣言文で、日韓合意は「戦争犯罪認定でも、公式謝罪及び法的賠償でもない内容」であり、「正しくない」と批判した上で、財団は「日本軍性奴隷問題の犯罪認定、真相究明、公式謝罪、法的賠償、責任者処罰などを通じた正義の解決をなすことで、被害者の名誉と人権回復に寄与し、未来世代が日本軍性奴隷問題を正しく記憶するよう歴史教育および追悼事業など」を行う旨表明した。

韓国外交部は同日のブリーフィングにおいて、同財団の設立に関する政府の立場を問う質問に対し、次のように答えた。「昨年 12 月 28 日の韓日政府間合意の履行を着実に進め、我々の目標が早期に達成されるようにするのが我が政府の立場であり、関連団体等の自主的な活動に対し、政府が何らかの公式のコメントを出したり、立場を表明することは適切ではないと考える。」

・ https://www.womenandwar.net/contents/board/normal/normalList.nx?page_str_menu=0301

【韓国】慰安婦関連記録のユネスコ記憶遺産登録をめぐる国会での議論

韓国政府が慰安婦関連記録のユネスコ世界記憶遺産登録への支援事業を中断し、担当省庁である女性家族部が、該当予算を全額削減した 2017 年度予算案を企画財政部に提出したとの報道をめぐり、2016 年 6 月 24 日の韓国国会外交統一委員会全体会議では、野党議員らが、日韓慰安婦合意に際し、登録支援の中断等に関する秘密の合意を行ったのではないかと相次いで質問した。

これに対し、尹炳世（ユン・ビョンセ）外交部長官は「これまで何度も述べてきたように、そのような秘密の合意はない。そして、ユネスコ世界記憶遺産登録問題は、民間団体が主導している事案であるため、慰安婦合意とはまったく無関係である」旨答弁した。

なお、慰安婦関連記録の世界記憶遺産登録に関しては、「国際連帯委員会」（昨年、8 か国・地域の 14 市民団体が結成し、韓国内に事務局を置く）が 5 月 31 日に登録を申請した旨発表しているが、韓国政府は同申請に関する立場を明らかにしていない。

・ <http://likms.assembly.go.kr/record/index.jsp>